

## 交付償還運用報告書

UBS  
DCコア戦略ファンド

追加型投信／内外／資産複合

第5期（償還日2020年2月26日）  
作成対象期間（2019年8月14日～2020年2月26日）

第5期末（償還日 2020年2月26日）	
償 還 価 額	9,284.58円
純 資 産 総 額	99,877円
騰 落 率*	-1.0%
分 配 金 合 計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、主として世界各国の株式および債券などの異なる複数の資産クラスの投資信託証券へ実質的に投資を行うことにより、日本を含む世界の複数の資産クラスに資産配分を行うことで、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアイーストタワー

&lt;お問い合わせ先&gt; 投信営業部 03-5293-3700

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

&lt;閲覧方法&gt;

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2020。キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

(2015年8月18日～2020年2月26日)



第5期首	:	9,376円
第5期末 (償還日)	:	9,284.58円 (既払分配金 0円)
騰落率	:	-1.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で91.42円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-1.0%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

マザーファンドにおける組入ファンドの売却および信託報酬の支払い等によって基準価額は下落しました。

## 1万口当たりの費用明細

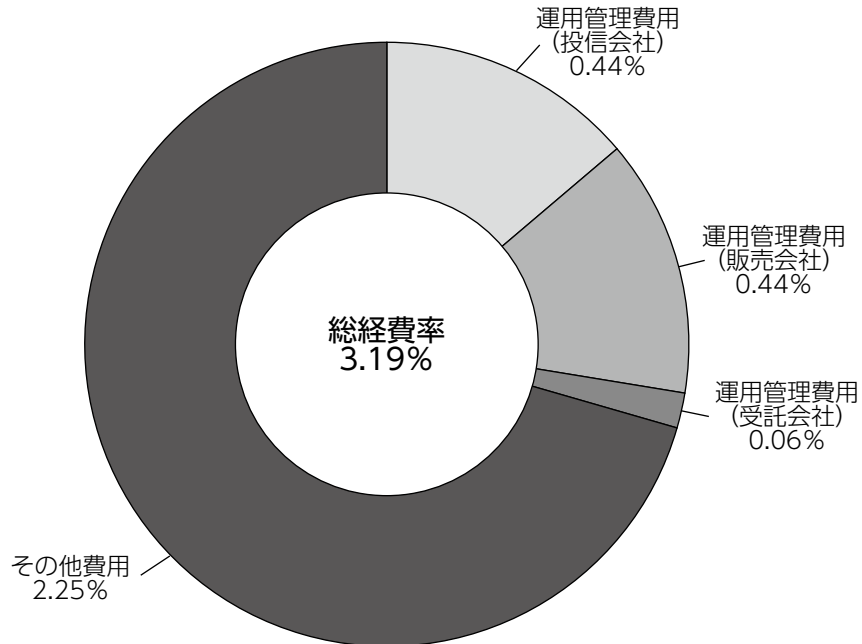
項 目	当期 2019/8/14～2020/2/26		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	47円	0.503%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,319円です。
（投信会社）	（ 22）	（0.237）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 22）	（0.237）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 3）	（0.030）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	113	1.213	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（110）	（1.183）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 2）	（0.019）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.001）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	160	1.716	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.19%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2015年8月18日～2020年2月26日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日（2015年8月18日）の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2015年8月18日 設定日	2016年8月10日 決算日	2017年8月10日 決算日	2018年8月10日 決算日	2019年8月13日 決算日	2020年2月26日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,323	9,856	9,854	9,376	9,284.58
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△ 6.8	5.7	△ 0.0	△ 4.9	△ 1.0
純資産総額 (百万円)	0.1	13	26	32	19	0

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または設定日からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

## 投資環境について

### 株式市場

当期の株式市場は上昇しました。期の序盤、米中貿易摩擦の激化や米国の製造業・非製造業の景況感が市場予想を下回ったことなどを背景に、株式市場は下落しました。しかし、2019年10月に米中協議の「第1段階」の合意、英国とEU（欧州連合）が離脱協定の修正および離脱期限の延期で合意に至り、投資家のリスク回避姿勢が後退したことに加え、欧米の経済指標の改善などを受けて上昇しました。12月に入ると英国のEUからの合意なき離脱が回避される見通しとなったことなどを背景に、主要株価指数が年初来高値を更新しました。しかしながら、2020年2月後半、中国で発生した新型コロナウイルスの感染範囲が世界各地に広がったことを受けて、リスク回避の動きが急速に強まり、世界的な株安が進行し、年末までの上昇分を大きく減らして期末を迎えました。

### 債券市場

当期の長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。トランプ米大統領が2019年9月からの対中関税第4弾の発動を表明したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、長期金利は低下してスタートしました。10月から12月にかけて、米中協議が「第1段階」合意に至ったことや、英国とEUが離脱協定の修正および離脱期限の延期で合意に至ったことに伴い、投資家のリスク回避姿勢が後退したほか、経済指標が改善したことなどを受け上昇しました。2020年1月に入ると、米国によるイラン軍司令官殺害を引き金とした両国の対立懸念からリスク回避姿勢が広がり、長期金利は低下に転じました。2月の後半には、中国で発生した新型コロナウイルスの各国への感染拡大によって世界的な景気減速の懸念が高まり、急速に低下しました。

## ポートフォリオについて

### 当ファンドのポートフォリオについて

期を通じてマザーファンドを高位に組み入れました。

### マザーファンドのポートフォリオについて

信託財産の減少により運用が困難となり、早期償還が当ファンドの受益者に有利との判断から現金化を進め、償還日を迎えました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

## 分配金について

償還のため、分配は行いませんでした。なお、第5期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

## お知らせ

---

該当事項はありません。

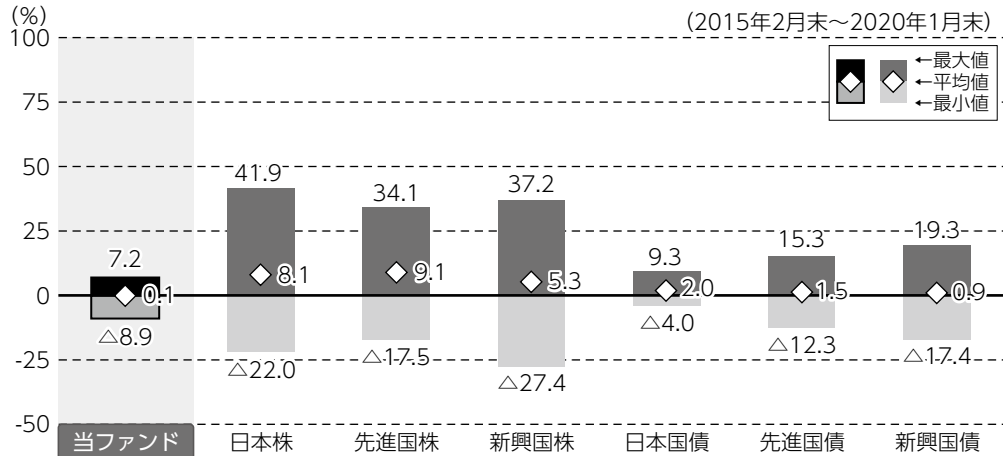
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	信託設定日（2015年8月18日）から2020年2月26日まで	
運用方針	主として、「UBSディフェンシブ・インベストメント・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界各国の株式および債券などの異なる複数の資産クラスの投資信託証券へ投資し、日本を含む世界の複数の資産クラスに資産配分を行うことで、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBS DCコア戦略ファンド＞	UBSディフェンシブ・インベストメント・マザーファンド（以下「マザーファンド」）受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド ＜UBSディフェンシブ・インベストメント・マザーファンド＞	世界各国の株式および債券といった異なる複数の資産クラスの投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜UBS DCコア戦略ファンド＞	マザーファンド受益証券を通じて世界各国の株式および債券などの異なる複数の資産クラスの投資信託証券に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入れについては高位を維持することを基本とします。
	マザーファンド ＜UBSディフェンシブ・インベストメント・マザーファンド＞	主として世界各国の株式および債券といった異なる複数の資産クラスの投資信託証券に投資を行います。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。 複数の異なる資産クラスの別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に複数投資することで、世界各国の株式および債券の市場に幅広く分散されたポートフォリオを構築します。各資産の資産配分（アセット・アロケーション）にあたっては、株式、債券、絶対収益追求型運用への基本配分（および目標とするアロケーション・レンジ）をそれぞれ、25%（0－40%）、50%（20－100%）、25%（0－40%）といたしますが、投資価値の分析結果と市場乖離の度合いの分析結果をベースとして、市場動向等の定性判断を考慮のうえ、機動的な運用を目指します。 外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として円に対して為替ヘッジを行います。基本的なヘッジ比率は70%（円資産投資部分も含む）、ヘッジ比率のレンジは30－100%（円資産投資部分も含む）とします。 指定投資信託証券は、定期的または必要に応じて精査し、定性的ならびに定量的評価等を考慮のうえ適宜見直しを行います。その結果、必要と判断される場合には、指定投資信託証券として指定されていたものが除外される、または新たに主として有価証券に投資する投資信託証券等（ファンド設定時以降に設定された投資信託証券を含みます。）として指定投資信託証券に指定される場合があります。 UBSアセット・マネジメント（香港）リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎年8月10日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から、委託者が市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年2月から2020年1月の5年間（当ファンドは2016年8月から2020年1月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- \* 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX） （配当込み）	東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス （配当込み、円換算ベース）	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス （配当込み、円換算ベース）	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス （除く日本、円換算ベース）	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド （円換算ベース）	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## ファンドデータ

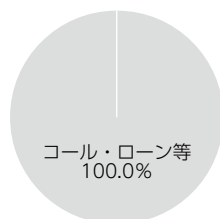
### 当ファンドの組入資産の内容

(2020年2月26日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：－）

償還時における有価証券等の組入れはありません。

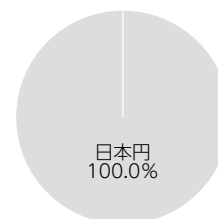
資産別配分



国・地域別配分

償還時における有価証券等の組入れはありません。

通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」でご覧いただけます。

### 純資産等

項 目	第5期末（償還日） 2020年2月26日
純資産総額	99,877円
受益権総口数	107,573口
1万口当たり償還価額	9,284.58円

(注) 当期（第5期）中における追加設定元本額は861,298円、同解約元本額は21,403,141円です。